

## 平成18年12月期 決算短信(連結)

平成19年 2月 5日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5201

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agc.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役・社長執行役員 氏名 門松 正宏

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

氏名 川上 真一

TEL (03) 3218-5509

決算取締役会開催日 平成19年 2月 5日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年12月期の連結業績(平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	1,620,540	6.1	136,611	15.6	134,498	13.1
17年12月期	1,526,660	3.5	118,194	15.2	118,884	12.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	44,997	25.0	38.37	36.61	5.1	6.4	8.3
17年12月期	60,014	23.3	51.36	48.70	7.7	6.0	7.8

(注) 1. 持分法投資損益 18年12月期 3,326百万円 17年12月期 1,801百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年12月期 1,172,862,887株 17年12月期 1,167,462,201株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	2,149,546	991,751	42.4	776.26
17年12月期	2,081,926	852,684	41.0	726.98

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 1,172,914,463株 17年12月期 1,172,848,694株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	173,997	212,477	35,880	52,627
17年12月期	185,505	135,796	67,436	54,006

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 239社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 30社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15社 (除外) 21社 持分法(新規) 3社 (除外) 1社

## 2. 19年12月期の連結業績予想(平成19年 1月 1日 ~ 平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	810,000	80,000	44,000
通期	1,670,000	170,000	90,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円73銭

百万円未満は切捨表示しております。上記業績予想は本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因で変動する可能性があります。平成19年12月期の業績予想のご利用にあたっての留意事項等につきましては、添付資料9~11ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社292社、関連会社54社で構成されています。

当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 自動車用ガラス ガラス繊維 照明用製品 以上の製造・販売等	国内	当社、エイ・ジー・シーアックス、旭ファイバーグラス 旭テクノグラス その他連結子会社 28社 持分法適用会社 3社 (計 34社)
		海外	(アジア) アサヒマス板硝子(インドネシア)、タイ旭硝子(タイ) (アメリカ) A F Gインダストリーズ グループ 20社(本社アメリカ) (ヨーロッパ) グラバーベル グループ 93社(本社ベルギー) その他連結子会社 16社 持分法適用会社 16社 (計 147社)
電子・ディスプレイ事業	FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板 中小型液晶表示装置 電子材料・電子部品関連 ブラウン管用ガラス 以上の製造・販売等	国内	当社、オプトレックス、旭硝子ファインテクノ その他連結子会社 7社 持分法適用会社 エルナー * その他 2社 (計 12社)
		海外	(アジア) 旭硝子ファインテクノ台湾(台湾)、韓旭テクノグラス(韓国)、 旭硝子ファインテクノ韓国(韓国)、 旭テクノビジョン(シンガポール)、韓国電気硝子(韓国) (アメリカ) オプトレックス・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) オプトレックス・ヨーロッパ(ドイツ) その他連結子会社 17社 持分法適用会社 2社 (計 26社)
化学事業	クローラルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売等	国内	当社、旭硝子ウレタン、セイミケミカル、京葉モノマー 旭硝子エンジニアリング 伊勢化学工業 * その他連結子会社 8社 持分法適用会社 5社 (計 18社)
		海外	(アジア) アサヒマス・ケミカル(インドネシア)、タスコケミカル(タイ) (アメリカ) A G Cケミカルズ・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) 旭硝子フロロポリマーズUK(イギリス) (2007年1月1日よりA G Cケミカルズ・ヨーロッパに社名変更) その他連結子会社 7社 持分法適用会社 3社 (計 14社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売等	国内	エイジー物流、エイ・ジー・ファイナンス 旭グラス・マシナリー、旭硝子セラミックス その他連結子会社 6社 持分法適用会社 1社 (計 11社)
		海外	(アメリカ) A G Cアメリカ(アメリカ)、A G Aキャピタル(アメリカ) その他連結子会社 8社 持分法適用会社 1社 (計 11社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社・関連会社のうち、\*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

伊勢化学工業(東京証券取引所 市場第二部)、エルナー(東京証券取引所 市場第二部)

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社及び連結子会社（以下、当社グループという）は、ガラスやフッ素化学等をコア技術とした素材・部材サプライヤーとして、高収益・高成長のグローバル優良企業となるべく、それぞれの事業領域においてトップの地位を目指し、企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としています。

また、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス（革新と卓越）」、「ダイバーシティ（多様性）」、「エンバィロメント（環境）」、そして「インテグリティ（誠実）」を当社グループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付け、組織及び個人人のあらゆる判断、行動の基礎としています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本と致しますが、連結業績及び配当性向等も総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

### 3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

株式投資単位の水準変更につきましては、市場活性化のための有用な施策であり、経営上の重要課題であると認識していますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し、対処して参ります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を継続的に向上させるために、現在実施中の3カ年の中期経営計画“JIKKO-2007”期間内（2005年12月期～2007年12月期）に、売上高営業利益率10%以上を達成することを目標としています。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2002年4月に発表したグループビジョン“Look Beyond”において、高収益・高成長のグローバル優良企業を目指し、主要事業領域を開口部材、表示部材、エレクトロニクス&エネルギー部材の3つに絞り込み、経営資源を集中することを決定しました。同時に、ガラス・化学など当社グループが長年培ってきたコアテクノロジーの活用や、グローバルに事業を展開するグループ全体の人材の活用など、当社グループの強みを最大限発揮することによる競争力のさらなる強化に取り組む姿勢を明確にしました。

2004年4月には、グループビジョンの実現に向けた新経営方針“JIKKO”- Execution for Excellenceを発表しました。“JIKKO”は、その言葉通り「実行」を重視し、事業執行のあらゆる面で、PDCA（計画・実行・点検・見直し）のサイクルをきちんと回していくことを基本コンセプトとし、お客様満足度（CS）、従業員の働きがいと誇り（ES）、さらにはそれらを包括する企業の社会的責任（CSR）の向上を図りつつ、これらが「相乗的なスパイラル」となって、当社グループの株主価値を継続的に向上させることを目指しています。これらのテーマは、近年どの企業でも重要視されているテーマであり、決して目新しいものではありません。しかし、当社グループは、これら極めて当たり前のことを、確実に、且つスピーディーに実行していくことが、社会から信頼される、高収益・高成長の真のグローバル優良企業になるための最も重要な要件と捉えています。

2005年1月からは、経営方針“JIKKO”に沿った具体的な施策を展開するために、3カ年の中期経営計画“JIKKO-2007”に全社を挙げて取り組んでいます。

### 6. 会社の対処すべき課題

現時点での会社の対処すべき最も重要な課題は、中期経営計画“JIKKO-2007”を確実に実行し、着実に成果を上げていくことです。

“JIKKO-2007”では、既存のガラス事業、電子・ディスプレイ事業、化学事業、その他事業のさらなる成長・収益性の向上に加えて、エレクトロニクス&エネルギー分野において新規事業を本格的に展開することを重要な取り組みとして掲げています。

まず、ガラス事業においては、ロシア・中国といった新興市場で積極的な事業展開を図るとともに、西欧、北米、日本といった成熟市場においては高付加価値品の生産・販売に注力します。さらに、グローバルに展開する当社グループの各生産拠点をベンチマーキングすることで、最も効率的な手法をグループ全体で共有することも重要な取り組みです。

電子・ディスプレイ事業においては、成長著しいフラットパネルディスプレイ（FPD）用ガラスの継続的な技術開発・生産性向上に取り組み、タイムリーな設備増強を実施します。一方、ブラウン管（CRT）用ガラスについては、中長期的にすすむ需要減少に応じた生産体制の再編を継続して実施していきます。

また、化学事業では、当社の強みを活かせるフッ素フィルム、撥水撥油剤といったフッ素化学製品に注力します。

これらの既存事業に関する施策に加えて、次世代の成長事業として、エレクトロニクス&エネルギー分野の事業育成に本格的に取り組みます。同分野の中でも、ガラス、フッ素化学など当社グループが長年培ってきたコア技術が活用できる「半導体プロセス部材」「ディスプレイ部材」「光部品」「エネルギー部材」にフォーカスし、事業展開を加速するための試作・量産設備の整備などを進め、スペシャリティマテリアル事業を展開します。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の業績全般の概況

(億円:千万単位四捨五入)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり純利益
当期(2006年12月期) 2006年1月～2006年12月	16,205	1,366	1,345	450	38.37
前期(2005年12月期) 2005年1月～2005年12月	15,267	1,182	1,189	600	51.36

当期(2006年1月1日から2006年12月31日まで)の日本経済は、原油をはじめとする各種原燃材料価格が高騰し、個人消費の伸びに減速の動きがみられましたが、設備投資や輸出の拡大に支えられて景気は回復基調を維持しました。アジア諸国の経済は、中国を中心に全体として成長を持続しましたが、インドネシアなど一部の地域では石油製品の値上がりと金利上昇の影響による国内消費の伸び悩みがみられました。また、米国経済は、住宅市場の低迷など景気への不安材料を抱えながらも、個人消費や設備投資は底堅く推移しました。欧州においては、中・東欧の経済は引き続き堅調に推移し、西欧においても内需の拡大に支えられ景気が回復しました。

当社グループの関連市場におきましては、ブラウン管(CRT)用ガラスの市況は引き続き低調でしたが、薄型テレビ(液晶テレビ、プラズマテレビ)の普及に伴ってフラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス基板の需要は順調に拡大しました。また、板ガラス事業におきましては、アジアの一部地域で需要の伸びが鈍化しましたが、西欧においては市況が回復しました。化学事業は、製品市況の回復が弱く、通期で低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当期の売上高は前期比93.9億円(6.1%)増の16,205億円、営業利益は同18.4億円(15.6%)増の1,366億円、経常利益は同15.6億円(13.1%)増の1,345億円となり、純利益は同15.0億円(25.0%)減の450億円となりました。

なお、当期の配当につきましては、中間配当を当初予定の1株当たり7.5円から8.0円に引き上げて既に実施しましたが、期末配当についても同じく1株当たり8.0円とし、年間配当は1株当たり16円を予定していません。

#### (2) 当期の経営成績の分析

当期の売上高は前期比93.9億円(6.1%)増の16,205億円となりました。売上原価は前期比65.5億円(5.7%)増の12,177億円、売上原価率は、原燃材料の高騰の影響を受けたものの、価格への転嫁やコストダウンで吸収し、前期比0.4ポイント改善の75.1%となりました。この結果、当期の営業利益は前期比18.4億円(15.6%)増の1,366億円、営業利益率は前期比で0.7ポイント上昇し、8.4%となりました。なお、売上高及び営業利益の概況に関しましては、次項に記載しております。

当期の経常利益は、営業利益が前期より増加し、持分法投資損益も前期の1.8億円から3.3億円に増加しましたが、その一方で支払利息が増加したこと等により、前期比15.6億円(13.1%)増の1,345億円となりました。経常利益率は前期比で0.5ポイント上昇し、8.3%となりました。

当期の純利益は、経常利益が前期より増加したものの、主に北米板ガラス事業におけるのれん(暖簾)を減損処理したこと等により、前期比で15.0億円(25.0%)減の450億円となりました。また、当期の1株当たり純利益は38.37円となりました。

## (3) 当期のセグメント別の概況

## 事業別業績

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	8,153	7,589	465	380
電子・ディスプレイ	4,766	4,438	792	609
化学	3,076	3,004	78	163
その他	841	803	33	32
消去又は全社	631	567	2	1
合計	16,205	15,267	1,366	1,182

## 所在地別業績

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
日本	9,132	8,562	897	688
アジア	4,363	3,907	246	373
アメリカ	2,054	2,039	62	70
ヨーロッパ	3,659	3,187	354	222
消去又は全社	3,003	2,429	69	32
合計	16,205	15,267	1,366	1,182

## ガラス事業

ガラス事業は、グローバルに事業を展開する板ガラス部門と自動車ガラス部門、及び、主に日本で事業を展開するガラス繊維製品などのその他ガラス部門から構成されています。

板ガラス部門は欧州での市況好調により、部門全体として前期と比べ増収となりました。また、ロシアをはじめとする新興市場での板ガラスの出荷は大きく伸長しました。一方、アジアの一部地域では内需の落ち込みの影響を受け、さらに世界のいずれの地域でも重油など原燃材料価格高騰の影響を受けました。なお、中国での建築・自動車産業のさらなる拡大を想定し、上海近郊の蘇州において5月から板ガラス製造設備を稼働させました。

自動車ガラス部門では、アジア一部地域の景気停滞による影響を受けましたが、日系自動車メーカーを中心にグローバルで自動車生産台数が堅調に推移したことにより、全体としては前期と比べ増収となりました。

その他ガラス部門では、原燃材料価格高騰の影響を受けたものの、ガラス繊維を中心に販売はおおむね堅調に推移しました。なお、旭ファイバーグラス社は3月をもって長繊維事業から撤退しました。

以上の結果から、当期のガラス事業の売上高は前期比56.4億円(7.4%)増の8,153億円、営業利益は同85億円(22.4%)増の465億円になりました。

## 電子・ディスプレイ事業

電子・ディスプレイ事業は、FPD用ガラス基板やCRT用ガラスを扱うディスプレイ部門と電子部材部門で構成されています。

ディスプレイ部門については、薄型テレビ用パネルの需要拡大と当該パネルの大型化の進展によって、TFT液晶用ガラス基板及びPDP用ガラス基板の出荷が堅調に推移し、前期と比べ増収となりました。TFT液晶用ガラス基板については、期後半に一部設備の不調とこれに伴う修繕によって出荷量の伸びは鈍化しましたが、通期の出荷量は前期と比べ増加しました。一方、CRT用ガラス事業は、前期と比べ減収となりました。CRTの需要減少に対応して海外拠点の生産能力削減ならびに国内生産から撤退し、需給改善に努めてきましたが、期待ほど需要は回復せず、販売価格も下げ止まらなかったため、9月末までに追加の生産能力削減を実施しました。

電子部材部門については、半導体プロセス部材のうち半導体製造装置の投影用レンズ材となる合成石英および、ディスプレイ部材のうち液晶用バックライトチューブの出荷が好調でした。中小型ディスプレイは、車載用途製品の出荷が堅調に推移したものの、携帯電話などモバイル用途の製品における価格下落等の影響により業績は低調で

した。

電子・ディスプレイ事業においては、CRT用ガラス事業は落ち込みましたが、FPD用ガラス基板事業や電子部材部門の成長で補い、当期の売上高は前期比32.8億円(7.4%)増の4,766億円、営業利益は同183億円(30.1%)増の792億円になりました。

## 化学事業

化学事業は、苛性ソーダや塩ビモノマーをはじめとするクロールアルカリ製品とウレタン関連素材からなるクロールアルカリ・ウレタン部門、及び、フッ素樹脂、撥水撥油剤等を中心とするフッ素化学製品と電池材料・液晶材料などのスペシャリティ製品からなるフッ素化学・スペシャリティ部門から構成されています。

クロールアルカリ・ウレタン部門の業績は低調に推移しました。特に塩ビ関連製品において、原料であるエチレンの価格が前年に比べ高騰したことに加え、製品市況の回復が期を通じて弱かったことから、コストアップを十分に価格転嫁できませんでした。

フッ素化学・スペシャリティ部門は、フッ素樹脂、フッ素樹脂フィルム、液晶材料等の出荷が堅調に推移しましたが、クロールアルカリ・ウレタン部門の業績落ち込みを補うには至りませんでした。

以上の結果から、当期の化学事業の売上高は前期比7.2億円(2.4%)増の3,076億円、営業利益は同85億円(51.9%)減の78億円になりました。

## その他の事業

その他の事業は、セラミックス事業と、物流・エンジニアリング等のサービス事業から構成されています。

セラミックス事業は、ガラスエンジニアリング分野で欧州、アジアにおける需要が順調に推移し、また環境エネルギー分野では国内の需要が堅調でした。その結果、当期のその他の事業の売上高は前期比39億円(4.8%)増の841億円、営業利益は同2億円(4.8%)増の33億円になりました。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の連結財政状態の概況

(億円:千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
総資産	21,495	20,819	676
負債	11,578	11,299	279
純資産	9,918	8,527	1,391

### 総資産

当期末の総資産は、前期末比676億円増の21,495億円となりました。これは主にフラットパネルディスプレイ(FPD)の需要拡大に対応するため、FPD用ガラス基板の製造・加工設備に対する積極的な設備投資を行い、有形固定資産が増加したことなどによるものです。

### 負債

当期末の負債は、前期末比279億円増の11,578億円となりました。これは積極的な設備投資を行なったことにより、コマーシャルペーパー、長期借入金等の有利子負債が増加したことなどによるものです。

### 純資産

当期末の純資産は、前期末比1,391億円増の9,918億円となりました。これは当期の純利益による利益剰余金増加に加え、当期より少数株主持分を含めて純資産に表記していることなどによるものです。

## (2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

(億円:千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740	1,855	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,125	1,358	767
財務活動によるキャッシュ・フロー	359	674	1,033
現金及び現金同等物期末残高	526	540	14

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

当期の営業活動により得られた資金は、前期比115億円減の1,740億円となりました。この減少は、税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

当期の投資活動に使用された資金は、前期比767億円増の2,125億円となりました。FPD用ガラス事業や電子部材事業、及び、中国やロシアなどのガラス事業への設備投資などを実施しました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、前期比882億円減の385億円のマイナスとなりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

当期の財務活動により得た資金は、コマーシャルペーパー発行による収入の増加などにより、前期比1,033億円増の359億円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比14億円減の526億円となりました。

**キャッシュ・フロー指標**

	2003年12月期	2004年12月期	2005年12月期	2006年12月期
自己資本比率(%)	34.5	37.1	41.0	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	57.2	69.7	85.8	78.0
債務償還年数(年)	-	2.2	2.9	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	20.6	12.7	9.5

(注) 自己資本比率: (純資産-少数株主持分-新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2003年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、債務償還年数は記載しておりません。

### 3. 次期の見通し

#### (1) 次期の業績の見通し

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期(2007年12月期)	16,700	1,800	1,700	900
当期(2006年12月期)	16,205	1,366	1,345	450
増減率(%)	3.1%	31.8%	26.4%	100.0%

2007年のグローバル経済を展望しますと、原油など各種原燃材料価格の動向のほか、金利上昇の景気への影響など不透明な要因がみられますが、全体としては緩やかに拡大していくものと想定しています。

日本経済は、海外経済の動向など不透明な材料に加え、設備投資や個人消費などの民需の伸びが鈍化し、景気回復基調が弱まることも予想されます。ASEAN諸国においては、外需及びインフラ関連投資の拡大によって経済は安定して成長するものと見込んでいます。一方、中国は、2006年に比べ若干景気が減速するものの、設備投資、輸出、個人投資が引き続き経済成長を牽引するとみています。また、米国経済は、インフレ圧力と金利上昇が成長に水をさす懸念があるものの、全体的には、堅調に推移すると予想しています。また、欧州においては、西欧で若干輸出の減速がみられますが、中・東欧(特にロシア)では、2006年同様に高い経済成長を維持すると見込んでいます。

このような環境の下、ガラス事業のうち板ガラス部門は、原油などのエネルギー価格動向や製品市況の先行きが不透明であることが懸念されるものの、高成長の新興地域における建築用板ガラス市場の拡大や自動車用基板、産業用ガラスなど高付加価値品需要の増加が見込まれます。自動車ガラス部門はグローバルな自動車生産台数の増加が継続する見通しであり、特に中国を含むアジア地域や中・東欧における自動車用ガラス需要の伸びを見込んでいます。

電子・ディスプレイ事業のうち、ディスプレイ部門のFPD用ガラス事業においては、薄型ディスプレイの伸長と当該パネルの大型化が加速することにより、ガラス基板の需要はさらに増加する見込みです。このような事業環境の下、既存設備の順調な生産とともに新規製造設備の稼働も寄与し、FPD用ガラス事業は引き続き堅調に推移すると予想しています。CRT用ガラス事業については、生産能力削減により出荷は大きく減少する見込みです。

電子部材部門は、中小型ディスプレイのうち携帯電話などモバイル用途製品の市場環境は引き続き厳しい見通しです。一方、2006年に出荷が堅調であった半導体プロセス部材の合成石英やディスプレイ部材の液晶用バックライトチューブに加え、光ピックアップ素子など光部品の伸長が見込まれており、全体では堅調に推移するとみています。

化学事業のうち、クローラルカリ・ウレタン部門については、需要に大きな変動はないと予想していますが、原燃材料価格や製品市況の動向を注視していきます。フッ素・スペシャリティ部門は、フッ素樹脂、フッ素樹脂フィルム、環境適合型撥水撥油剤やフッ素系塗料などの製品が堅調に推移する見込みです。

その他事業のうち、セラミックス事業は引き続き販売が堅調に推移するものと見込んでいます。

以上の業績の見通しを踏まえて、当社グループの2007年度通期の売上高は前年比495億円(3.1%)増の16,700億円、営業利益は前年比434億円(31.8%)増の1,800億円、経常利益は前年比355億円(26.4%)増の1,700億円、当期純利益は前年比450億円(100.0%)増の900億円を予想しております。なお、2007年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを115円、対ユーロ円為替レートを150円と想定しております。

#### (2) 次期の財政状態の見通し

営業活動による資金のうち、税金等調整前当期純利益は、当期よりも増加することを見込んでいます。次期の減価償却費は、当期より91億円増加し1,350億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資額は、当期より127億円減少し、2,400億円となる見込みです。次期は、主にFPD用ガラス基板の生産増強、新興市場における建築用ガラス事業や自動車用ガラス事業の拡大、エレクトロニクス&エネルギー事業の育成のために設備投資を実施する予定です。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

### (3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しています。ただし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は2006年本決算発表日(2007年2月5日)現在において判断したものです。

#### 製品需要に関連する市場の経済状況

当社グループの製品に対する需要は、建築・建材業界、自動車業界、及び電子・ディスプレイ業界などの市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、米国、アジア、欧州など多岐にわたっており、各地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与えます。当社グループは、生産性の向上を図るとともに、固定費・変動費の削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい収益体質づくりを目指していますが、これらの関連業界の需要減少や販売各地域での景気減退が当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 電子・ディスプレイ事業への依存

当期において、電子・ディスプレイ事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の58.0%を占めており、損益の振れ幅が大きい当事業への依存度が高くなっています。よって、当事業の損益が悪化した場合には、他事業の利益でカバーしきれず、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外への事業展開

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しています。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在します。当社グループでは、競争優位性を維持できるよう、顧客ニーズの把握、新技術・新製品の開発・事業化に努めていますが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や新技術・新製品の開発・事業化期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材等の調達

当社グループの生産活動には、一部調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するため、これらについての供給の逼迫や遅延等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 公的規制

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これらの法令の改変は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境規制

当社グループは、資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高いガラス及び化学事業を主に行っています。そのため、環境負荷の低減のための設備や管理体制の充実を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上など、環境負荷の低減に取り組んでいます。今後環境に関する規制や社会が求める環境責任が高まることにより、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 製造物責任

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産権

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権の取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題の発生を防止を図っていますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性は皆無ではなく、この場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 訴訟

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟の対象となるリスクがあります。当期において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害・事故災害の影響

当社グループは、生産活動の中断により生じる潜在的な悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検及び設備保守を行っています。しかしながら、生産設備における災害（地震、停電またはその他の混乱を含む）の影響を完全に予防または軽減できる保証はありません。

また、製品によっては、代替生産できないものもありますので、大地震またはその他の混乱により、当社グループのいずれかの設備における一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、特定製品に関する生産能力を著しく低下させる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響をもたらします。

また、当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品を複数の国に輸出しています。各国における生産及び販売では、外貨建てで購入する原材料や販売する製品があります。したがって、為替レートの変動は、購入する原材料の価格や販売価格の設定に影響し、その結果、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

### 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### その他

当社連結子会社であるグラバーベル及びA G Cオートモーティブ・ヨーロッパは、2005年2月22日、23日（現地時間）に、欧州委員会よりカルテル容疑の立入り調査を受けました。現時点では、本件による当社グループの業績及び財務状況への影響は不明です。

以上

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	増 減
(資産の部)				
流 動 資 産		722,824	688,432	34,392
現金及び預金		80,610	73,811	6,799
受取手形及び売掛金		295,078	309,432	14,353
たな卸資産		248,231	238,022	10,208
繰延税金資産		16,351	13,342	3,009
その他		89,647	60,390	29,257
貸倒引当金		7,095	6,566	528
固 定 資 産		1,426,489	1,393,259	33,229
有形固定資産		1,008,116	922,630	85,486
建物及び構築物		252,343	245,710	6,632
機械装置及び運搬具		462,062	460,360	1,701
工具器具及び備品		21,649	20,929	720
土地		123,999	118,619	5,379
建設仮勘定		148,061	77,010	71,051
無形固定資産		57,573	100,026	42,452
投資その他の資産		360,798	370,602	9,804
投資有価証券		311,838	320,927	9,089
長期貸付金		7,550	8,404	853
長期前払費用		6,258	10,117	3,859
繰延税金資産		18,514	12,885	5,629
その他		20,322	21,716	1,394
貸倒引当金		3,685	3,448	236
繰 延 資 産		232	234	2
資 産 合 計		2,149,546	2,081,926	67,619

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	増 減
(負債の部)				
流動負債		618,041	587,145	30,896
支払手形及び買掛金		180,129	206,350	26,221
短期借入金		105,202	110,517	5,314
コマーシャルペーパー		57,907	32,036	25,870
一年以内償還社債		49,034	9,589	39,445
未払金		85,416	71,835	13,581
未払費用		21,443	20,065	1,378
未払法人税等		10,061	33,144	23,083
預り金		30,945	25,485	5,460
賞与引当金		7,138	6,804	334
役員賞与引当金		118	-	118
定期修繕引当金		2,041	1,679	362
構造改善引当金		6,919	6,521	397
その他		61,683	63,116	1,432
固定負債		539,753	542,777	3,023
社債		224,649	254,635	29,986
長期借入金		138,086	122,154	15,931
繰延税金負債		60,619	58,455	2,164
退職給付引当金		68,557	64,447	4,109
役員退職慰労引当金		1,299	1,532	233
特別修繕引当金		18,835	17,809	1,026
構造改善引当金		2,155	2,060	95
その他		25,550	21,681	3,869
負債合計		1,157,795	1,129,922	27,872

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	増 減
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分		-	99,319	-
(資本の部)				
資 本 金		-	90,472	-
資本剰余金		-	96,561	-
利益剰余金		-	556,424	-
土地再評価差額金		-	120	-
その他有価証券評価差額金		-	124,262	-
為替換算調整勘定		-	1,448	-
自己株式		-	13,709	-
資 本 合 計		-	852,684	-
負債・少数株主持分及び資本合計		-	2,081,926	-
(純資産の部)				
株 主 資 本		756,424	-	-
資 本 金		90,480	-	-
資本剰余金		96,569	-	-
利益剰余金		583,176	-	-
自己株式		13,802	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等		154,062	-	-
その他有価証券評価差額金		123,312	-	-
繰延ヘッジ損益		1,038	-	-
土地再評価差額金		63	-	-
為替換算調整勘定		31,724	-	-
新 株 予 約 権		1	-	-
少 数 株 主 持 分		81,263	-	-
純 資 産 合 計		991,751	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計		2,149,546	-	-

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)	増 減
売 上 高	1,620,540	1,526,660	93,879
売 上 原 価	1,217,654	1,152,164	65,489
売 上 総 利 益	402,885	374,496	28,389
販売費及び一般管理費	266,274	256,302	9,972
営 業 利 益	136,611	118,194	18,417
営業外収益	24,906	20,890	4,016
受取利息及び配当金	6,915	5,491	1,424
持分法による投資利益	3,326	1,801	1,524
その他	14,664	13,597	1,067
営業外費用	27,019	20,200	6,819
支払利息	16,704	12,379	4,325
その他	10,315	7,821	2,494
経 常 利 益	134,498	118,884	15,614
特別利益	29,388	24,925	4,463
固定資産売却益	4,275	5,836	1,560
投資有価証券売却益	15,357	14,181	1,175
厚生年金基金代行返上益	-	2,221	2,221
その他	9,755	2,685	7,069
特別損失	125,595	61,051	64,543
固定資産除却損	4,857	3,753	1,104
固定資産減損損失	45,557	31,556	14,000
構造改善費用	57,532	15,683	41,849
その他	17,648	10,058	7,589
税金等調整前当期純利益	38,291	82,758	44,466
法人税、住民税及び事業税	15,936	47,693	31,757
法人税等調整額	9,803	14,566	4,763
少数株主損失	12,838	10,383	2,455
当期純利益	44,997	60,014	15,016

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	90,472	96,561	556,424	13,709	729,749
当連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当	7	7			15
利益処分による役員賞与			18,179		18,179
当期純利益			97		97
自己株式の取得			44,997		44,997
自己株式の処分				466	466
土地再評価差額金の取崩			27	373	346
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)			57		57
当連結会計年度中の変動額合計	7	7	26,751	92	26,674
平成18年12月31日 残高	90,480	96,569	583,176	13,802	756,424

	評価・換算差額等				
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成17年12月31日 残高	124,262	-	120	1,448	122,934
当連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当					
利益処分による役員賞与					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	949	1,038	57	33,173	31,128
当連結会計年度中の変動額合計	949	1,038	57	33,173	31,128
平成18年12月31日 残高	123,312	1,038	63	31,724	154,062

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成17年12月31日 残高	-	99,319	952,004
当連結会計年度中の変動額			
転換社債の転換 剰余金の配当			15
利益処分による役員賞与			18,179
当期純利益			97
自己株式の取得			44,997
自己株式の処分			466
土地再評価差額金の取崩			346
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	1	18,056	57
当連結会計年度中の変動額合計	1	18,056	13,072
平成18年12月31日 残高	1	81,263	39,747
			991,751

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		84,627
資本剰余金増加高		11,937
株式交換による増加高		11,936
転換社債の転換による増加高		0
資本剰余金減少高		3
自己株式処分差損		3
資本剰余金期末残高		96,561
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		511,749
利益剰余金増加高		60,710
当期純利益		60,014
連結子会社の増加に伴う増加高		515
連結子会社の減少に伴う増加高		35
海外子会社の会計通貨単位変更に伴う増加高		145
利益剰余金減少高		16,034
配当金		15,688
役員賞与		181
自己株式処分差損		26
持分法適用会社の増加に伴う減少高		138
利益剰余金期末残高		556,424

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,291	82,758
減価償却費	125,915	122,664
固定資産減損	45,557	31,556
連結調整勘定償却額	7,927	7,774
引当金の増加(減少)額	4,164	5,813
受取利息及び配当金	6,915	5,491
支払利息及びコマーシャルペーパー利息	18,588	13,073
為替差損(差益)	5,263	2,019
持分法による投資利益	3,326	1,801
投資有価証券・固定資産売却損益等	11,532	15,494
売上債権の減少(増加)額	16,908	23,068
たな卸資産の減少(増加)額	2,990	16,278
支払債務の増加(減少)額	18,892	19,228
その他	29,297	21,170
小計	243,712	239,885
利息及び配当金の受取額	7,213	5,125
利息の支払額	18,366	14,617
法人税等の支払額	58,563	44,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,997	185,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,463	20,148
定期預金の払戻による収入	5,076	34,772
固定資産等の取得による支出	242,121	197,264
固定資産等の売却による収入	14,456	13,862
投資有価証券の取得による支出	6,071	4,025
投資有価証券の売却及び償還による収入	26,378	36,145
その他	732	861
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,477	135,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増(減少)額	45,576	7,240
長期借入れによる収入	54,691	28,022
長期借入金の返済による支出	54,206	50,972
社債発行による収入	21,394	19,926
社債の償還による支出	11,420	16,181
借入有価証券の返済による支出	-	23,146
自己株式の取得による支出	466	432
優先株式の償還による支出	-	11,573
配当金の支払額	19,973	20,533
その他	285	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,880	67,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,553	4,029
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,046	13,698
現金および現金同等物の期首残高	54,006	67,943
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整	332	238
現金及び現金同等物の期末残高	52,627	54,006

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 239社

主要会社名： 旭テクノグラス、旭ファイバーグラス、伊勢化学工業、  
グラバーベル、A F G インダストリーズ

当連結会計年度より、松島光コンポーネント（2007年1月1日よりA G C マイクロガラスに社名変更）  
ほか14社については、連結の範囲に含めております。事業の再編による合併、保有株式売却等により、  
山久特殊硝子工業ほか20社は、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

#### (2) 非連結子会社

主要会社名： 大信フッソ工業、エムテック

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 4社

持分法適用関連会社 30社

主要持分法適用会社名： エルナー、鹿島ケミカル、北海道曹達

当連結会計年度より、村上化学ほか2社については、持分法を適用しております。保有株式の売却により、  
エングロ旭ポリマーアンドケミカルズは、当連結会計年度より持分法の範囲より除外しております。

#### (2) 持分法非適用子会社及び関連会社

主要持分法非適用会社名： 日本カーバイド工業

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産  
直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの： 主として移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

**賞与引当金**

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

**役員賞与引当金**

役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

**定期修繕引当金**

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

**退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から償却しており、数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から償却しております。

**役員退職慰労引当金**

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

**特別修繕引当金**

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

**構造改善引当金**

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

**(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

**(5) 重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**(6) 重要なヘッジ会計の方法****ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。

**ヘッジ手段とヘッジ対象**

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、燃料等

**ヘッジ方針**

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

**(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項****消費税等の会計処理**

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**連結納税制度の適用**

連結納税制度を適用しております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## . 会計処理の変更

### 1. 役員賞与に関する会計基準

役員賞与については、従来は利益処分により利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として会計処理しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は910,487百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### 3. スtock・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

## . 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,459,053 百万円	1,451,126 百万円
2. 受取手形割引高	- 百万円	453 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	2,375 百万円	3,627 百万円
4. 自己株式	13,099,221 株	13,150,884 株
5. 保証債務	3,243 百万円	7,105 百万円
6. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	- 百万円	15,000 百万円
7. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定	27,669 百万円	73,526 百万円
8. 担保資産及び担保付債務		
・担保に供している資産		
投資有価証券	5 百万円	7 百万円
有形固定資産	5,275	7,586
計	5,280	7,594
・担保付債務		
短期借入金	1,711 百万円	2,613 百万円
長期借入金	86	140
計	1,798	2,754
9. 連結会計年度末日が金融機関の休日の場合、この日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。その決済額は次のとおりであります。		
受取手形	3,378 百万円	3,741 百万円
支払手形	382 百万円	996 百万円

## (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費に含まれる連結調整勘定償却額	7,927 百万円	7,774 百万円
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	30,781 百万円	31,706 百万円
3.固定資産減損損失		

当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として80,794百万円計上しております。なお、このうち35,237百万円は構造改善費用として表示しております。

また、回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値、遊休資産について主として公示価格に基づく評価により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は主として当社の税引前資本コスト(7%)を使用しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 当連結会計年度

## 1.発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(注1)	1,185,999	14	-	1,186,013
自己株式	普通株式(注2、3)	13,150	304	356	13,099

(注1)普通株式の発行済株式総数の増加14千株は、転換社債の転換による増加であります。

(注2)普通株式の自己株式の株式数の増加304千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注3)普通株式の自己株式の株式数の減少356千株は、単元未満株式の売渡しによる減少34千株及び、ストック・オプションの行使による減少322千株であります。

## 2.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	1
合計			-	-	-	-	1

## 3.配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	8,796	7.50	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	9,382	8.00	平成18年6月30日	平成18年9月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	9,383	8.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	80,610 百万円	73,811 百万円
その他の流動資産に含まれる 短期貸付金(現先)	312	383
計	80,923	74,195
預入期間が3か月を超える定期預金	28,296	20,188
現金及び現金同等物	52,627	54,006

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

役員および個人主要株主等

属性	氏名	会社等の名称	住所	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	北城 格太郎	日本アイ・ビー・エム	東京都 港区	0.0%	日本アイ・ビー・エムへのコンサルティング料、ソフト制作料、コンピュータ保守サービス料、リース料の支払等	336	買掛金	16

注1. 上記取引は、すべて第三者のためにする取引であります。

注2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	806,325	475,786	302,649	35,779	1,620,540	-	1,620,540
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,010	834	4,956	48,344	63,146	(63,146)	-
計	815,335	476,621	307,606	84,123	1,683,687	(63,146)	1,620,540
営業費用	768,850	397,427	299,762	80,820	1,546,860	(62,931)	1,483,928
営業利益	46,485	79,193	7,843	3,303	136,826	(215)	136,611
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産(注1)	893,166	662,291	283,384	218,426	2,057,270	92,276	2,149,546
減価償却費	56,448	47,657	20,801	1,168	126,077	(161)	125,915
減損損失(注2)	43,998	32,702	3,190	904	80,794	-	80,794
資本的支出	79,595	146,013	25,886	1,236	252,731	-	252,731

(2) 前連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	754,799	441,688	295,802	34,370	1,526,660	-	1,526,660
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,094	2,113	4,594	45,882	56,685	(56,685)	-
計	758,894	443,802	300,397	80,252	1,583,346	(56,685)	1,526,660
営業費用	720,907	382,914	284,102	77,101	1,465,026	(56,559)	1,408,466
営業利益	37,986	60,887	16,294	3,151	118,320	(126)	118,194
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産(注1)	873,192	614,036	283,412	257,438	2,028,080	53,846	2,081,926
減価償却費	56,681	46,084	18,615	1,383	122,765	(101)	122,664
減損損失(注2)	3,182	34,753	-	292	38,229	-	38,229
資本的支出	73,037	100,505	27,479	2,972	203,995	-	203,995

注1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ296,369百万円(18年12月期)、298,532百万円(17年12月期)であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

注2. 減損損失のうち35,237百万円(18年12月期)、6,673百万円(17年12月期)は、それぞれ構造改善費用として表示しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	695,022	367,076	195,134	363,307	1,620,540	-	1,620,540
(2)セグメント間の内部売上高	218,223	69,256	10,256	2,600	300,337	(300,337)	-
計	913,246	436,332	205,390	365,907	1,920,877	(300,337)	1,620,540
営業費用	823,522	411,709	211,574	330,533	1,777,339	(293,410)	1,483,928
営業利益又は営業損失( )	89,723	24,622	6,183	35,374	143,538	(6,926)	136,611
資産	859,646	534,066	158,206	424,596	1,976,516	173,030	2,149,546

(2) 前連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	686,484	327,601	196,055	316,519	1,526,660	-	1,526,660
(2)セグメント間の内部売上高	169,747	63,100	7,855	2,218	242,922	(242,922)	-
計	856,232	390,702	203,910	318,737	1,769,583	(242,922)	1,526,660
営業費用	787,404	353,370	210,883	296,577	1,648,236	(239,769)	1,408,466
営業利益及び営業損失( )	68,827	37,332	6,972	22,159	121,346	(3,152)	118,194
資産	825,483	501,662	206,315	367,638	1,901,099	180,826	2,081,926

## 3. 海外売上高

(1) 当連結会計年度(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	425,916	197,577	362,059	20,624	1,006,178
海外売上高の連結売上高 に占める割合	26.3%	12.2%	22.3%	1.3%	62.1%

(2) 前連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	393,648	189,580	319,328	18,120	920,677
海外売上高の連結売上高 に占める割合	25.8%	12.4%	20.9%	1.2%	60.3%

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日	前期比(%)
ガラス	574,109	+ 9.5%
電子・ディスプレイ	450,177	+ 7.5%
化 学	271,523	+ 7.3%
そ の 他	18,613	1.3%
合 計	1,314,424	+ 8.2%

(注) 1. 生産金額は、平均販売価格(消費税等抜)により算出したものであります。

2. 連結会社間の取引が複雑で、事業区分毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

### 2. 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

### 3. 販売実績

販売実績については、業績等の概況に記載のとおりであります。

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)			前連結会計年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株 式	80,191	271,591	191,400	86,985	277,770	190,784
(2)債 券	548	565	16	1,525	1,534	8
(3)そ の 他	98	98	0	92	93	0
小計	80,837	272,255	191,417	88,604	279,398	190,794
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株 式	227	185	41	452	231	220
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
小計	227	185	41	452	231	220
合計	81,064	272,441	191,376	89,056	279,630	190,573

### 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,977	7,070
非上場債券	42	47

### 3. 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 1 月 1 日～ 平成 18 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 1 月 1 日～ 平成 17 年 12 月 31 日)
売却額	22,957	23,827
売却益の合計額	15,470	12,895
売却損の合計額	114	94

(ストック・オプション等)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社では、総合型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。総合型厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、国内連結子会社の加入人員割合に基づく期末年金資産残高は、10,399百万円であります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)
イ．退職給付債務	343,493	338,765
ロ．年金資産	299,048	284,107
ハ．退職給付引当金	68,557	64,447
ニ．前払年金費用	186	943
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	23,926	8,846
(差引分内訳)		
ホ．未認識数理計算上の差異	14,637	1,191
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,289	10,037
(ホ+ヘ)	23,926	8,846

当連結会計年度末  
(平成 18 年 12 月 31 日)

前連結会計年度末  
(平成 17 年 12 月 31 日)

(注)

1. 一部の連結子会社は厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 従業員数 300 人未満の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

(注)

1. 一部の連結子会社は厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 従業員数 300 人未満の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。
3. 旭硝子グループ厚生年金基金に参加する一部の国内連結子会社は、厚生年金の代行部分について平成 17 年 11 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、2,221 百万円であり、特別利益として計上していません。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)
イ. 勤務費用 (注 1. 2)	11,051	10,812
ロ. 利息費用	9,589	9,525
ハ. 期待運用収益	6,526	5,541
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,088	6,817
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	601	304
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,600	21,309
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	2,221
計	14,600	19,088

当連結会計年度 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 3.5%	主として 3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 13 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により償却することとしております。)	主として 13 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により償却することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 13 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度より償却することとしております。)	主として 13 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度より償却することとしております。)

## 平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年 2月 5日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5201

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agc.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役・社長執行役員

氏名 門松 正宏

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

氏名 川上 真一

TEL (03) 3218-5509

決算取締役会開催日 平成19年 2月 5日

配当支払開始予定日 平成19年 3月 30日

定時株主総会開催日 平成19年 3月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年12月期の業績 (平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	637,050	10.6	61,247	31.6	73,607	17.8
17年12月期	576,229	0.6	46,554	25.3	62,504	51.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	31,807	-	27.12	-	4.9	6.1	11.6
17年12月期	43,008	29.3	36.81	35.16	6.8	5.5	10.8

(注) 1. 期中平均株式数 18年12月期 1,172,862,887株 17年12月期 1,167,462,201株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	1,177,576	628,680	53.4	536.00		
17年12月期	1,220,473	678,111	55.6	578.15		

(注) 1. 期末発行済株式数 18年12月期 1,172,914,463株 17年12月期 1,172,848,694株  
 2. 期末自己株式数 18年12月期 13,099,221株 17年12月期 13,150,884株

## 2. 19年12月期の業績予想 (平成19年 1月 1日 ~ 平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	310,000	37,000	24,000
通期	630,000	74,000	48,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円 92銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	7.50	7.50	15.00	17,511	40.7	2.8
18年12月期	8.00	8.00	16.00	18,766	-	2.9
19年12月期 <sup>予想</sup>	8.00	8.00	16.00			

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

百万円未満は切捨表示しております。上記業績予想は本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因で変動する可能性があります。平成19年12月期の業績予想のご利用にあたっての留意事項等につきましては、添付資料9~11ページをご参照下さい。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)	増 減
(資産の部)				
流動資産		334,441	289,546	44,894
現金及び預金		10,111	10,372	260
受取手形		4,445	6,128	1,683
売掛金		137,433	141,777	4,343
製品		22,139	29,886	7,747
仕掛品		31,295	15,537	15,757
原材料		6,055	6,889	834
貯蔵品		8,815	8,716	98
前払費用		1,306	1,568	262
繰延税金資産		10,751	5,964	4,787
短期貸付金		33,576	8,818	24,758
未収入金		64,150	51,364	12,786
その他		4,795	2,734	2,061
貸倒引当金		435	213	221
固定資産		843,135	930,926	87,791
有形固定資産		253,242	238,483	14,758
建物		60,511	55,783	4,727
構築物		14,816	13,867	949
機械及び装置		119,493	108,364	11,128
車両運搬具		167	146	20
工具器具及び備品		5,111	4,735	376
土地		39,642	39,636	6
建設仮勘定		13,499	15,950	2,450
無形固定資産		7,690	5,414	2,275
ソフトウェア		6,688	4,251	2,437
その他		1,001	1,162	161
投資その他の資産		582,202	687,028	104,826
投資有価証券		273,110	278,564	5,453
関係会社株式		251,083	347,279	96,195
関係会社出資金		14,114	33,247	19,133
関係会社転換社債		12,782	12,516	266
長期貸付金		24,639	10,188	14,451
固定化債権		14,212	8,025	6,186
長期前払費用		446	465	19
その他		3,623	4,736	1,112
貸倒引当金		11,811	7,995	3,816
資産合計		1,177,576	1,220,473	42,897

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)	増 減
(負債の部)				
流動負債		252,522	231,005	21,517
買掛金		131,221	126,796	4,424
短期借入金		625	6,250	5,625
コマーシャルペーパー		23,000	1,000	22,000
一年以内償還社債		30,000	-	30,000
未払金		23,332	36,962	13,630
未払費用		2,702	2,606	95
未払法人税等		-	25,140	25,140
前受金		160	361	201
預り金		26,146	22,131	4,015
賞与引当金		4,138	3,845	293
役員賞与引当金		48	-	48
定期修繕引当金		1,704	1,493	211
構造改善引当金		6,834	4,071	2,762
その他		2,609	346	2,263
固定負債		296,373	311,356	14,982
社債		80,000	110,000	30,000
轉換社債		98,686	98,702	16
長期借入金		40,000	25,625	14,375
繰延税金負債		33,872	39,326	5,454
退職給付引当金		20,710	15,498	5,212
役員退職慰労引当金		816	996	179
特別修繕引当金		15,121	13,523	1,598
債務保証損失引当金		5,139	3,446	1,692
構造改善引当金		-	715	715
その他		2,025	3,521	1,495
負債合計		548,895	542,361	6,534

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)	増 減
(資本の部)				
資本金		-	90,472	-
資本剰余金		-	90,764	-
資本準備金		-	90,764	-
利益剰余金		-	391,941	-
株式等評価差額金		-	118,643	-
自己株式		-	13,709	-
資本合計		-	678,111	-
負債・資本合計		-	1,220,473	-
(純資産の部)				
株主資本		509,345	-	-
資本金		90,480	-	-
資本剰余金		90,772	-	-
資本準備金		90,772	-	-
利益剰余金		341,894	-	-
利益準備金		22,618	-	-
その他利益剰余金		319,276	-	-
自己株式		13,802	-	-
評価・換算差額等		119,333	-	-
その他有価証券評価差額金		119,333	-	-
新株予約権		1	-	-
純資産合計		628,680	-	-
負債・純資産合計		1,177,576	-	-

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)	前事業年度 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)	増 減
売 上 高		637,050	576,229	60,821
売 上 原 価		486,285	440,559	45,726
売 上 総 利 益		150,764	135,669	15,094
販売費及び一般管理費		89,516	89,114	401
営 業 利 益		61,247	46,554	14,692
営業外収益		16,891	21,215	4,324
受取利息		932	737	195
受取配当金		14,448	18,730	4,282
その他		1,510	1,747	236
営業外費用		4,531	5,265	734
支払利息		3,538	3,511	26
その他		993	1,753	760
経 常 利 益		73,607	62,504	11,103
特別利益		19,780	18,099	1,680
固定資産売却益		3,269	2,271	998
投資有価証券売却益		14,819	13,830	988
関係会社株式売却益		197	150	47
債務保証損失引当金戻入額		52	952	899
構造改善引当金戻入額		1,441	895	545
特別損失		140,716	18,916	121,799
固定資産除却損		3,661	1,756	1,904
固定資産減損損失		1,500	388	1,112
投資有価証券評価減		63	-	63
関係会社株式評価減		105,539	3,085	102,453
関係会社株式売却損		358	117	240
債務保証損失引当金繰入額		204	734	530
貸倒引当金繰入額		844	5,866	5,021
構造改善費用		25,604	6,227	19,377
特別環境対策費用		2,939	739	2,199
税引前当期純利益(損失)		47,328	61,687	109,016
法人税、住民税及び事業税		4,553	29,315	33,868
法人税等調整額		10,967	10,636	331
当期純利益(損失)		31,807	43,008	74,816
前期繰越利益		-	15,768	-
中間配当額		-	8,715	-
自己株式処分差損		-	29	-
当期末処分利益		-	50,032	-

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注1)			その他 有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高	90,472	90,764	22,618	369,322	13,709	559,468	118,643	-	678,111
当事業年度中の変動額									
轉換社債の轉換 剰余金の配当(注2)	7	7		8,796		15			15
剰余金の配当				9,382		8,796			8,796
役員賞与(注2)				33		9,382			9,382
当期純損失				31,807		33			33
自己株式の取得					466	31,807			31,807
自己株式の処分				27	373	466			466
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)							690	1	691
当事業年度中の変動額合計	7	7	-	50,046	92	50,123	690	1	49,431
平成18年12月31日残高	90,480	90,772	22,618	319,276	13,802	509,345	119,333	1	628,680

注1 その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	探鉱 準備金	特別償却 準備金	特定災害 防止準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成17年12月31日残高	21	60	36	24,173	295,000	50,032	369,322
当事業年度中の変動額							
探鉱準備金の取崩(注2)	18					18	-
特別償却準備金の取崩(注2)		15				15	-
固定資産圧縮積立金の積立(注2)				1,276		1,276	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)				5,389		5,389	-
探鉱準備金の取崩	3					3	-
特別償却準備金の取崩		15				15	-
固定資産圧縮積立金の積立				1,505		1,505	-
固定資産圧縮積立金の取崩				3,615		3,615	-
別途積立金の積立(注2)					25,000	25,000	-
剰余金の配当(注2)						8,796	8,796
剰余金の配当						9,382	9,382
役員賞与(注2)						33	33
当期純損失						31,807	31,807
自己株式の処分						27	27
当事業年度中の変動額合計	21	30	-	6,223	25,000	68,772	50,046
平成18年12月31日残高	-	30	36	17,950	320,000	18,739	319,276

注2 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別	前事業年度 (平成 18 年 3 月 30 日)
科 目	
当期末処分利益	50,032
探鉱準備金取崩高	18
特別償却準備金取崩高	15
固定資産圧縮積立金取崩高	5,389
計	55,454
株主配当金	8,796
取締役賞与金	33
固定資産圧縮積立金	1,276
別途積立金	25,000
次期繰越利益	20,349
計	55,454

## ・財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

##### デリバティブ

時価法によっております。

##### たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

主として定率法によっております。

##### 無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

##### 役員賞与引当金

役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

##### 定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から償却しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度の翌事業年度から償却しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

##### 特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

##### 債務保証損失引当金

子会社等に対する保証債務の履行による損失見込額相当額を計上しております。

##### 構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

・会計処理の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として会計処理しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、628,679百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

## . 注記事項

## (貸借対照表関係)

	<u>当事業年度末</u>	<u>前事業年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	536,091 百万円	542,648 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	3,237 百万円	3,570 百万円
3. 保証債務 (うち保証予約等)	209,618 百万円 (189,033 百万円)	171,012 百万円 (148,203 百万円)
4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	-	15,000 百万円
5. 自己株式 (株式数)	13,802 百万円 (13,099,221 株)	13,709 百万円 (13,150,884 株)

## (損益計算書関係)

## 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
一般管理費	21,518 百万円	21,164 百万円

## 2. 固定資産減損損失

当社は、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別案件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度において当該減少額を特別損失として1,500百万円計上しております。

また、回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値、遊休資産については主として公示価格に基づく評価により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は主として当社の税引前資本コスト(7%)を使用しております。

## 3. 構造改善費用

構造改善費用は、CRT用ガラス事業整理に伴う損失であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度

## 自己株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (注1、注2)	13,150	304	356	13,099

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加304千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少356千株は、単元未満株式の売渡しによる減少34千株及び、ストック・オプションの行使による減少322千株であります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

## 1. 当事業年度末(平成 18 年 12 月 31 日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	22,854	32,613	9,758
(2) 関連会社株式	2,811	16,683	13,871
計	25,666	49,296	23,630

## 2. 前事業年度末(平成 17 年 12 月 31 日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	29,625	30,477	852
(2) 関連会社株式	2,831	12,893	10,062
計	32,457	43,371	10,914

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## . 役員の異動

平成 18 年 12 月 21 日に、TDnetにより「取締役・監査役と執行役員の異動について」として開示済みであります。

## 平成18年12月期 決算短信補足資料【連結】

## 1. 当期の業績 (単位:億円)

	平成18年12月期	平成17年12月期
売上高	16,205	15,267
営業利益	1,366	1,182
経常利益	1,345	1,189
当期純利益	450	600
純資産	9,918	8,527
一株当たり当期純利益 (円)	38.37	51.36

## 2. 主要項目 (単位:億円)

	平成18年12月期	平成17年12月期
設備投資	2,527	2,040
減価償却費	1,259	1,227
研究開発費	308	317
有利子負債残高	5,749	5,294
金融収支	117	76
D/E比率	0.58	0.56
期末従業員数(人)	54,228	56,857

## 3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成18年12月期	平成17年12月期
連結子会社数	239	245
持分法適用会社数	34	32

(1) 連結子会社 新規: 15社(松島光コンポ-ネット 他) 除外: 21社(山久特殊硝子工業 他)  
 (2) 持分法適用会社 新規: 3社(村上化学(連結子会社より) 他) 除外: 1社(インゴロ旭ポリマー-アントケミカル)

## 4. 平成19年12月期の業績予想 (単位:億円)

	年 間	上 期
売上高	16,700	8,100
営業利益	1,800	850
経常利益	1,700	800
当期純利益	900	440
設備投資	2,400	
減価償却費	1,350	
研究開発費	350	

## 5. 平成19年12月期の事業セグメント別業績予想 (単位:億円)

	売上高(年間)	営業利益(年間)
ガラス	8,300	530
電子・ディスプレイ	5,000	1,150
化学	3,100	100
その他	900	20
全社又は消去	600	0
連結	16,700	1,800

## 6. 為替レート

	平成18年12月期		平成17年12月期		平成19年12月期 予想
	期中平均	期末	期中平均	期末	
円/ドル	116.40	119.11	110.95	118.07	115
円/ユーロ	146.87	156.50	137.31	139.83	150

## 平成18年12月期 決算短信補足資料【単独】

## 1. 当期の業績 (金額単位：億円)

	平成18年12月期	平成17年12月期
売上高	6,371	5,762
営業利益	612	466
経常利益	736	625
当期純利益(損失)	318	430
純資産	6,287	6,781
1株当たり当期純利益(損失)	27.12	36.81

## 2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成18年12月期	平成17年12月期
設備投資	698	570
減価償却費	362	310
研究開発費	215	212
有利子負債残高	2,723	2,416
金融収支	118	160
D/E比率	0.43	0.36
為替レート(円/ドル)	116.40	110.95
期末従業員数(人)	5,856	5,840

## 3. 売上高の内訳 (金額単位：億円)

	平成18年12月期	平成17年12月期
ガラス・建材部門	1,984	1,876
電子・ディスプレイ部門	2,833	2,213
化学部門	1,553	1,673
合計	6,371	5,762

## 4. 平成19年12月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	単独(通期)	上期
売上高	6,300	3,100
営業利益	680	320
経常利益	740	370
当期純利益	480	240
設備投資額	600	
減価償却費	420	
研究開発費	250	
予算為替レート(円/ドル)	115	